補足説明資料

EV充電事業の合弁会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の吸収分割、当社及び中部電力ミライズ 株式会社との株式譲渡契約等の締結並びに子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ

ENEDHANGE

ENECHANGE株式会社 2025年1月24日

東証グロース 証券コード | 4169

1 背景と目的

成長最大化を目指しEV充電事業は中部電力ミライズ社との合弁会社化を決定、 当社の財務状況は大幅に改善する見込み

ENECHANGE

エネルギーの未来をつくる CHANGING ENERGY FOR A BETTER WORLD

' 2□

将来成長エンジンへの投資



フォーカス

将来の ストック売上・ 事業収益の改善

主なレバー

外部資本の活用も含めた検討 によりインフラ設置の加速・ 稼働率改善に向けた取り組み

コスト 効率化 に ム 数性 の 改善

ۍر 1₌

コア事業の確実な成長



ED

フォーカス

収益性× 高い成長率 の両立

主なレバー

オーガニック成長施策・ 戦略的M&Aによる非連続的成長

組織基盤・成長に不可欠な要素

適切なガバナンスと 内部統制

ガバナンスと内部統制による 透明性・規律ある経営を実現

優秀な人材の確保と ポテンシャル最大化

すべての社員のフルポテンシャルを 引き出せる働きやすい環境を提供

テクノロジーの 最大活用

Tech x Energyによる自社開発を 推進できるエンジニアチームを育成

戦略的な資本 アロケーション

成長戦略を支えるバランスシート・ 成長性と財務健全性の両立

*EPはエネルギープラットフォーム事業、EDはエネルギーデータ事業、EVはEV充電事業となります。

100日プランの進捗 - 変革フェーズにおける「外部資本を活用したアプローチ」が遂に実現 -

(第1弾)

100 Days (2024年9月~) 30 Days (2024年7月末~) (2025年1月~) **ENECHANGE 2.0** 成長最大化 変革 始動 複数のPhaseによって実行を想象 再発防止策の公表・導入 ・ 新体制移行後 最初の100日プランを実行 ・9月3日 新経営体制への移行準備 改善報告書提出/再発防止策の実行 財務基盤の強化策の具体的議論 ENECHANGE 2.0 成長戦略プラン構築 財務基盤の強化策の検討 「始動」期間で特定された必要な変革の実行 • ENECHANGE 2.0 成長戦略の実行開始 • ステークホルダーとの新たな信頼関係構築 加速した成長、 フルポテンシャルに向けた戦略の検討 フルポテンシャル戦略の具体化 フルポテンシャル 戦略実行のための実行体制の構築や資本戦略の具体 ・オーガニック成長施策及びM&A含む非連続的成 達成に向けて 長エリアの検討 ・ブリッジローンの借入実行開始 / 設置工事進捗 • EV充電事業のブリッジローン組成準備 **EV** ・ インフラ構築最大化に向けて • 固定資産の減損会計処理がQ3以降解消 外部資本の活用も含めたアプローチの検討 • 外部資本の活用を含めたアプローチの具体的議論 2024年9月2日 ▲ 事業計画及び成長可能性に関する事項公表 事業計画及び成長可能性に関する事項公表 (第2弾として100日プランの総括)

本取引により、EV充電事業の成長最大化を目指す

加えて、当社の財務基盤の改善、及び49%持分を継続保有しEV充電事業の成長を最大限取り込むことを目指す

ENECHANGE単独によるEV充電事業

中部電力ミライズ社との合弁会社設立

合弁会社としての 運営により事業価値最大化

事業進捗

充

事

業

目的地累計設置□数7.000□超(6kW+) (2025年1月末時点での見込み)

• 月間平均充電時間15-20時間

事業進捗は順調

事業ノウハウと、電力会社としての顧客 ネットワーク、インフラ事業者としての安 心できるブランドを相互に活用

合弁会社化に伴い 成長最大化

資金調達状況

成長ポテンシャル最大化への資金的な制約

金融機関からのブリッジローンを 組成するも、長期的な事業成長にむけて 資金的な制約が存在

合弁会社は盤石の財務状況を背景に、 資金調達環境が良化し、成長を加速

国内普通 充電 No.1 の地位確立

を目指す

市場環境

EV普及に向けた政策が継続している状況

- 電動車比率を2035年までに100%とする政府目標*1
- 経済産業省が掲げる2030年の充電器の設置目標が15万口から30万口に倍増*2
- 2024年度のEV充電インフラ補助金は前年の倍以上となる合計360億円*3

財務負荷が増大

財務狀況

SPCの連結会計処理によるEV充電機器の 取得・保有機能のオンバランス化に伴い 財務負荷が増大、固定資産減損も発生

本取引により連結純資産が約22億円改善す る見通し。今後は、合弁会社の業績に応じ て当社持分49%に係る配当を受領見込み

今後公表予定

- *1 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月22日)、電動車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド車(HV)を含む。
- *2 経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」(2023年10月18日)より記載。
- *3クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等国の導入促進補助金、2023年度補正予算及び2024年度予算。

2 EV充電事業の合弁会社化の詳細 及び当社への影響等

当社と中部電力ミライズ社による合弁会社にてEV充電インフラの整備への貢献を加速・最大化

合弁会社 (EV充電事業)

EV充電エネチェンジ **ENECHANGE**

- 営業・補助金申請・施工 キャパシティ
- EV充電関連の ソフトウェア開発力
- 充電器稼働向上ノウハウ
- EV充電事業における 先行企業としての認知度

国内普通充電 No. 1 の地位確立を目指す

No.1の普通充電(6kW+) インフラ整備の加速

幅広いネットワークの活用

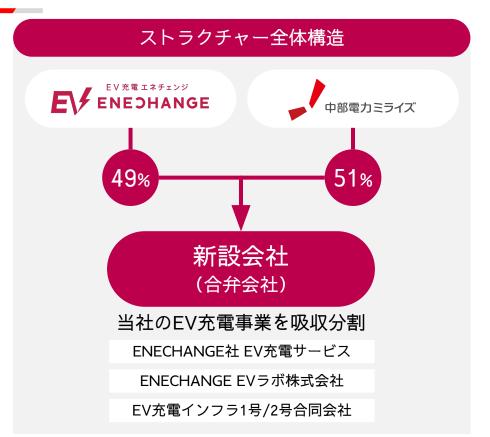
先行ブランドと安心感のある ブランドの協業

両社のオペレーションエクセレンスの 統合



- 電力会社としての 盤石な資金調達力
- インフラ企業として 安心感のブランドカ
- EMS等の連携力
- 電力小売の 顧客ネットワーク

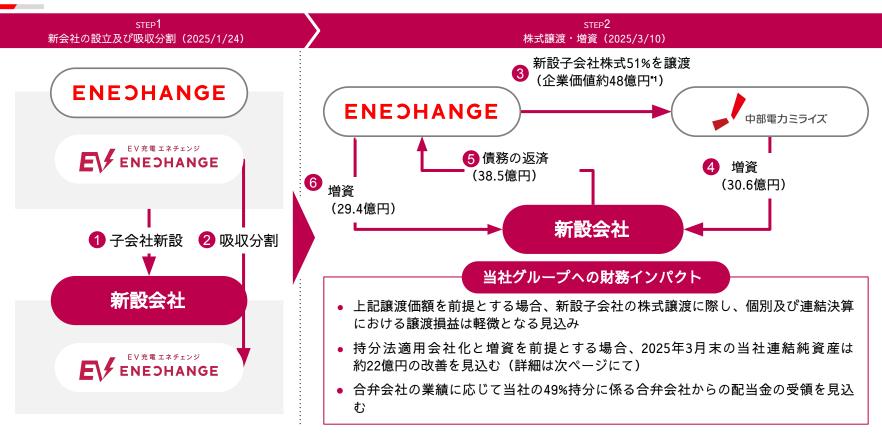
新設した子会社に対してEV充電事業を吸収分割により承継し、新会社の株式譲渡による合弁会社化 出資比率に沿ったガバナンスストラクチャーを予定



合弁会社の概要 (2025年3月10日の新事業開始時点) 中部電力ミライズから1名 代表者 ENECHANGEから1名** 事業内容 EV充電事業 事業開始 2025年3月10日~(予定) 決算期 3月 (予定) 中部電力ミライズ社:51% 出資比率 **ENECHANGE** : 49% 対象事業売上 139百万円(2023年12月期)

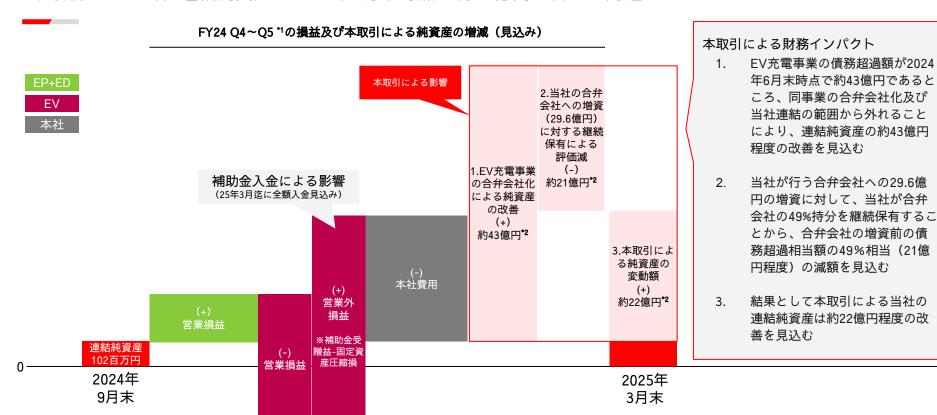
^{*1} 合弁会社の代表取締役の総数は2名とし、中部電力ミライズ及び当社が各1名を指名する予定です。なお本株式譲渡の実行日(2025年3月10日を予定)以降の合弁会社の経営体制として、取締役の総数は5名とし、中部電力ミライズがそのうち3名 を、当社がそのうち2名を指名する予定。

合弁会社へは2社で60億の増資、当社は債務の弁済から増資資金を充当するため追加的な資金負担はなし



^{*1 2024}年6月末のEV充電事業のセグメントBSにおける負債総額から現預金額を差し引いて算出した負債価値に株式価値を合計した金額。

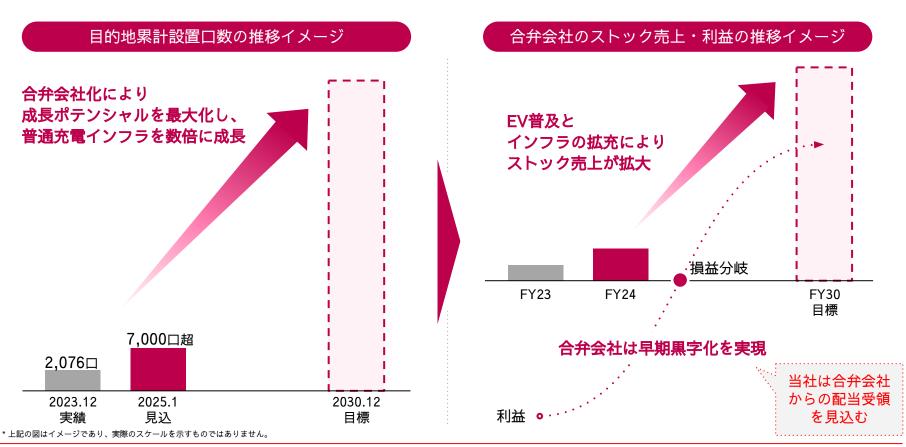
本取引により当社連結純資産が2025年3月末時点で約22億円改善する見込み



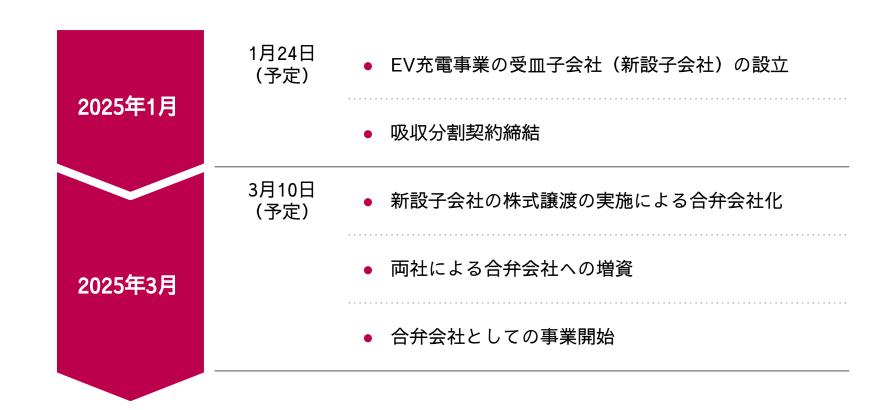
^{*1} 現時点の予想値に基づくイメージ図であり、実際のスケールを示すものではありません。

^{*2 2024}年6月末時点でのEV充電事業のセグメントBS数値であり、最終的には2025年3月10日(予定)の取引実行をもって金額が確定する予定。

合弁会社化により普通充電インフラを数倍規模に成長させ、スケールメリットを活かして早期黒字化を目指す また合弁会社の黒字化後、当社は出資比率に応じた配当の受領を見込む



2025年3月(2024年度第5四半期中)に合弁会社としてEV充電事業を開始する見通し



合弁会社と当社コア事業とのシナジー創出に加え、中部電力ミライズ社と脱炭素社会構築に向け協力関係を構築

ENECHANGE





EV領域の

シナジー創出







【ED領域での協力関係】 脱炭素社会構築に向けて、DRや分散型 電源マネジメント、電力データ解析等に て連携の可能性



合弁会社 (EV充電事業)

【EP領域での協力関係】 脱炭素社会構築に向けて、再エネ電力へ の切替推進、省エネ等の連携の可能性



ビジエネ

省エネ・GX コンサル B

BCP対策

人材活用

福利厚生

販売促進

従来のエネルギー

販売事業の枠を超

えた新たなビジネ

スモデルの構築

業務効率化・コスト削減

DX・IT活用

その他

カテエネ

見守り・保険

生活サポート

住宅設備・ 駐車スペース

仕事探し

家計相談

お出かけ・ 買い物